

# 一般質問

ここが知りたい！  
訴えたい！

古賀 泰弘 ⑨ TPP合意後の大木町農業政策を問う  
小島 裕司 ⑩ 避難施設多目的トイレの確保は  
菰方 英二 ⑪ アクアスの今後の利活用は？  
牟田口美智子 ⑫ 発達障がい児の支援強化を望む  
古賀 知文 ⑬ 本町専門職の適正配置並びに計画的養成を望む

松枝 治幸 ⑭ 町内業者による浄化槽指定業者制度の導入理由は  
益田 隆一 ⑮ 経費を節約するためのエコドライブ推進を求める  
中島 宗昭 ⑯ 義務と責任の主権者教育を求める  
徳永 伸行 ⑰ 土地利用型農業の6次産業化の進捗状況は？

古賀 泰弘 議員

## TPP合意後の 大木町農業政策を問う

問

答

国の対応方策を見極め、生産性向上や体質強化対策を推進



**問** TPP大筋合意後の大木町農業政策を問う。

町長

TPP（環太平洋経済連携協定）は、去る10月5日、大筋合意に至り、農林水産物の81%に当たる1,885品目、野菜は全品目について最終的に関税が撤廃される。本町農業へも少なからず影響が懸念され、国の対応方策を見極めながら生産性の向上や体質強化対策をしっかりと進めていきたい。施設園芸作物は比較的労働生産性、収益性が高く、新規就農者の育成・確保を初め生産の省力化、省エネ施設整備を支援し、産地の維持拡大を図っていく。

また、土地利用型作物の振興は、法人化を促すとともに、認定農業者の育成・確保に努め、農地の集約化を促進し、大型農業機械の導入を支援し、効率的な生産体制の確立と経営発展を促し収益性の高い農

業の実現と快適で住みよい農村の整備に努めていきたい。

**問** 町の循環政策と結びつけた農業振興の考えを問う。

産業振興課長

大木循環センターは地域から廃棄物として排出される生ごみや浄化槽汚泥等を資源化し、有機液肥として水稲の肥料として利用、「環のめぐみ」は地域の食卓に還元し、循環サイクルを構築して全国から注目を浴びている。資源循環型農業を推進するため、関係機関と検討会を設置し、農産物の特産品化などを検討している。具体的には、廃菌床を完熟化し施設園芸作物への散布や小麦、大豆への散布を検討しており、物質循環サイクルの輪を強固なものにしていかなければならないと考えている。菜種油のPRについても環境課と連携して進めていきたい。

環境課長

「環のかおり」については昔ながらの压榨法により抽出を行っており、安心して使える食用油として好評だ。また、使用後の油はBDF燃料として、現在7,000リットル程度生産し、車両の燃料やボイラーの燃料として使っている。このBDF燃料は、地球温暖化の原因にならないことでも非常に注目されている。菜の花プロジェクトを更に普及できれば、大木町の一つの目玉として今後展開できると考えている。

**問** 後継者不足への取り組みについて問う。

産業振興課長

地域農業の担い手確保として国の新規就農・経営継承総合支援事業を活用し、新規就農者の確保・育成に努めている。この制度は、満45歳未満の青年が就農を志す場合、先進

農家等で農業技術研修を受けられる場合は年間150万円が最大2カ年間交付され、さらに営農を開始した場合、年間所得が350万円未満であれば最高150万円が最大5カ年間交付される。農家後継者の場合も親の経営から独立した部門経営を行う場合はその時点から交付対象とすることになっており、要件を満たせば誰でも活用できる。現在、対象となつている新規就農者数は22名で、そのうち7件7名が町内農家の後継者である。今後も、引き続きJAをはじめ関係機関や生産者の皆様と連携し、町内外農家を問わず、強い意志と覚悟を持つて就農を希望される方を支援、育成していきたい。

※6次産業化についても一般質問をしたが、徳永議員の一般質問と重複するので割愛します。